

しんじょう市議会だより

No.140

2018.5.11



- ・ 市長へ政策提言 … P 4 ～ 5
- ・ 30年度予算決定 … P 6 ～ 7
- ・ 市民の声を受けて … P 13 ～ 14
- ・ 特集 未来を育む子供たち … P 16

「平成29年度 日新小学校合唱祭」

平成29年10月28日（土）に日新小学校伝統の合唱祭を行いました。今年度は「心をついに歌で思いを伝えよう ～つなごう笑顔～」をテーマに、各学年で体育館いっぱいにきれいな歌声を響かせ、聴いている人に感動を与えました。

3月定例会の経過

3月定例会では、平成29年度補正予算、平成30年度各会計予算、条例改正、市道認定など議案33件を原案通り可決した。また、請願1件を継続審査として、3月20日閉会した。平成29年度一般会計総額は171億9056万円となる。

3月定例会で審議された議案等

種類	番 号	件 名	結果
【市長提出】			
報告	第1号	新庄市土地開発公社の経営状況の報告について	了承
	第2号	平成29年度新庄市一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認について	了承
	第3号	損害賠償の額の決定についての専決処分の報告について	了承
議案	第1号	新庄市課設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第2号	新庄市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第3号	新庄市職員の自己啓発等休業に関する条例の設定について	可決
	第4号	新庄市職員の配偶者同行休業に関する条例の設定について	可決
	第5号	新庄市農村地域工業導入審議会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第6号	新庄市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第7号	新庄市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の設定について	可決
	第8号	新庄市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の設定について	可決
	第9号	新庄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第10号	新庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第11号	新庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第12号	新庄市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第13号	新庄市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第14号	市道路線の認定について	可決
	第15号	新庄市簡易水道事業（営農飲雑用水事業）の新庄市水道事業への統合に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	可決
	第16号	平成29年度新庄市一般会計補正予算（第8号）	可決 チョイス1～7
	第17号	平成29年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	可決
	第18号	平成29年度新庄市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	可決
	第19号	平成29年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第6号）	可決
	第20号	平成29年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計補正予算（第3号）	可決
	第21号	平成29年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	可決
	第22号	平成29年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可決
	第23号	平成29年度新庄市水道事業会計補正予算（第4号）	可決
	第24号	平成30年度新庄市一般会計予算	可決
	第25号	平成30年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算	可決
	第26号	平成30年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算	可決
	第27号	平成30年度新庄市公共下水道事業特別会計予算	可決
	第28号	平成30年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算	可決
	第29号	平成30年度新庄市介護保険事業特別会計予算	可決
	第30号	平成30年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
	第31号	平成30年度新庄市水道事業会計予算	可決
	第32号	平成29年度新庄市一般会計補正予算（第9号）	可決
	第33号	平成29年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算（第7号）	可決

数ある質疑の中から**選**びました

チョイス1

泉田二枚橋線整備事業費

4294万5千円

Q 泉田二枚橋線の防雪柵の予算が増えた。国からの補助金が増え、どれぐらい事業に影響があったか。今回の補正でどれぐらい多く事業ができたのか、まだできる予定か。

A 本予算は当初で1500万円を予定していたが、内示をもらったのが1千万円で、当初予算に比べて500万円ほど少ない状態でスタートした。その後泉田二枚橋線については4800万円ほど補正でついでいる。従って、今年の執行額は5800万円程となる。当初の予定での進捗率は延長ベースで約3割とかわれていたが、ここへきて大きな補正がついたことで、現状では5割を超えるような整備率になると見込まれている。

チョイス2

住宅リフォーム総合支援事業費補助金

Q 1千万円減額補正された理由は。

A この補助金は一般分のリフォーム約3千万円と耐震分1千万円、合わせて約4千万円が予算化されている。一般分は全額使っているが、耐震分については実際される方がおらず、本年度においては0件だった。よって、今回1千万円の減額を行った。

チョイス3

児童手当負担金

Q. なぜ歳入の国庫負担金を1207万6千円も減額せざるを得なかったのか。受給対象となる保護者がいたのに申請に來なかつたからではないのか。

A. 今回の補正は、額の確定、事業の精算によるものだ。減額となつた原因は、前年度と比べて延べ支給人数が減つたこと、支給対象となる子供が減つてゐることによるとみている。児童手当の支給に際しては、毎年、夏に支給のための現況届の提出を文書でお願いしている。届出期間中、仕事など様々な事情で届出できない方もいたが、未届者には数回、市から手紙や電話で申請の勧奨を実施した。そのような効果もあり、29年度は未申請の方はいなかった。

チョイス4

担い手確保・経営強化支援事業費補助金

2103万5千円

Q. 認定農業者に対しての国の補助事業だと思ふが、どれだけの件数があり、認定農業者が該当したのか。

A. この事業は、認定農業者の方が農地中間管理機構を活用して規模拡大をするという意向のある農業者への機械補助事業である。各事業内容での拡大の意向の度合いやこれからの女性の参画といったところでのポ

イントによって国で採択を受けるといふ制度。現在9名の方が申込んでゐるが、その結果についてはまだはつきりしていない。

チョイス5

放課後児童健全育成事業費補助金

481万5千円

Q. 今年度から放課後児童クラブに従事する人たちの処遇改善のための助成金が発生したと思われる。それを3月で補正しなくてはならなかつたというはどういうことなのか。

A. 当初予算については、国の平成28年度基準単価で積算した。昨年3月に処遇改善を含めた基準単価が改定された。このことから、新しい基準単価での予算要求ができなかつた。今回、単価の上昇を反映するとともに、事業費の確定と精算ということとで補正をさせていただいた。放課後児童クラブの処遇改善事業での補助金については、今回、予算措置した。該当施設は4施設で、210万円弱の交付を予定している。

チョイス6

農作物等災害対策事業費（融雪遅延対策）補助金

177万3千円

Q. この事業費の県と市の補助割合を含めて内容を教えてほしい。

A. 今般の豪雪により融雪遅延とい

うことで、具体的には、融雪剤を購入する際の補助である。今回県を通じて各農協と米の集荷業者等に対して要望調査を行ったが、10アールあたり、想定では2千円の事業費といふことで、県費として4分の1、市費として12分の1、合わせて3分の1の補助という内容である。

チョイス7

財政調整基金繰入金

1億5500万円

Q. 豪雪で財政調整基金から繰り入れて手当するわけだが、この繰入を引いて、現在の残高は。交付税措置は全額来るのか。

A. 28年度末の残高で21億2千万円弱だった。今年度に9千万円ほど積み立てたが、2、3月の補正、今回の追加補正、合わせて3億7600万円ほど支出すると考えると、18億3400万円程度の残額となると考えている。また、特別交付税で9億5千万円弱の交付税措置がある。ただ、雪だけでなく他のものも全て含んでいるので、雪の分がいくらかというのは正確には分からないが、昨年度は特別交付税で8億円頂いたので、1億4千数百万は増えていると考えている。

請願の審議結果

件名	学校における働き方改革の実施のため、政府に対し、教員定数の抜本増を求める意見書提出を求める請願
請願者	新庄市十日町2528番地の4 佐藤 靖
紹介議員	佐藤 悦子
結果	継続審査

議案に対する議員の賛否

※以下の審議された議案は賛否が分かれたものです。
○ → 賛成 ● → 反対

	会 派 名	起新の会	市民・公明クラブ	穆清会	絆の会	会派に属さない議員													
議案等 番 号		佐藤 義一	石川 正志	小嶋 富弥	山科 正仁	佐藤 卓也	高橋富美子	小関 淳	遠藤 敏信	奥山 省三	森 儀一	今田 浩徳	清水 清秋	新田 道尋	佐藤 悦子	叶内 恵子	下山 准一	星川 豊	採 決 結 果
議 案 第6号	新庄市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	可決
議 案 第24号	平成30年度新庄市一般会計予算	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決

※議長は採決に参加しません。

※原案のとおり採決することについての賛否を語っています。（新庄市議会会議規則第70条：可をもって諮ることを原則）

政策提言

平成30年2月15日、新庄市議会は6項目からなる政策提言書を山尾市長に提出した。小関淳副議長を委員長とする7名で政策提言小委員会を組織し、5回の審議を経て、市の喫緊の課題である人口減少対策を中心にとりまとめた。



市政への反映を！

1. 人口減少対策としての若者の地元企業への雇用定着促進について

提言の趣旨

本市において、高校、大学の卒業後、地元就職せず、流出していく若者が増えている。人口の流出を防ぎ、人口減少に歯止めをかけるためには、地域の若手就労者を地元企業にいか定着させるかが課題となっており、産学官民一体となった取り組みが必要である。

提言の具体的内容

- ①雇用対策に関する議論を重ねる場として、国や県、市、商工会議所、専門的知見者、企業経営者、進路担当者、保護者等で構成する協議会を設置すること。
- ②協議会では、企業誘致や雇用創出に関する課題や方向性を共有しながら、地元企業への雇用確保に向けた取り組みを進めること。
- ③大学等に進学している学生に対して、新庄市や市内企業に関する情報の積極的なPRを県と連携しながら行うことにより、Uターン・リターンの更なる推進を図ること。
- ④インターンシップ等の機会をよ

り充実させ、マッチングを進めることにより地元企業への就職を後押しすること。

2. 乳幼児からの特別支援活動における支援体制の充実について

提言の趣旨

特別な支援を必要とする児童数は年々増え続けており、各保育施設において、保育担当者との関わりや保護者との連携・相談体制など、現場では対応に苦慮している。

また、発達障がいなどを診断できる医療機関が、診断まで半年待ちの状況であること、専門の相談窓口が最上地域に無いこと、さらに専門医師の不足などの課題が山積しており、改善に向けた政策を推進する必要がある。

提言の具体的内容

- ①保育士には、特別な支援を必要とする児童に対する専門知識習得の研修を積極的に行わせること。
- ②3歳児健診から就学時健診までの期間が長すぎるため、早期発見や早期療育に空白期間が生じていることから5歳児健診の検討を図ること。

③発達障がいについて専門機関が最上地域に無いことから、全面移転改築する県立新庄病院には多岐にわたる障がいの早期発見と早期療育、適切な就学につなげることができる検査・診断・療育相談機能を備えるよう、市において一部財政負担を視野に入れながら県に対し要望していくこと。

3. 教育現場の充実と学力向上の取組について

(1) 教育現場の充実について

提言の趣旨

少子化を念頭に置いた教員加配の減少がもたらす児童生徒への個別対応の希薄化が課題となってきた。そこで、特に特別支援学級のある学区への教育環境整備対策は最優先とすることが必要である。

提言の具体的内容

- ①国や県に対し、強固に教育対策予算措置要望を行うとともに、個別指導員等の増員を市独自にて早期に展開し、市内各校の発達障がい児童生徒等の実情に合わせた人員配置を行うこと。

②特別支援教育支援員の同一校での長期定着を図るために、雇用待遇面の向上改善策を講じること。

(2) 学力向上の取組について

提言の趣旨

ここ何年か全国学力調査における当市の結果が芳しくない。また、調査結果が数値で示されていないことが、保護者の不安を招いている現状である。また、当市の教育の特色が見えてこない状況にあるため、探求型教育(アクティブラーニング等)などの具現化を図り、教育指針を掲げる必要がある。

提言の具体的内容

①全国学力調査における新庄市の結果を数値で示すこと。

②探求型教育の検証を行いつつ、小中学生の学力向上に向けた取り組みを強化し、将来の選択肢を広く持てる子供たちの育成を行うこと。

4. 自治組織の充実強化と助成について

提言の趣旨

社会状況の変化などにより、地

域における自治組織(自治会・町内会等)の運営が大変難しくなってきたおり、役員のなり手不足や、所有施設の老朽化が生じ、財政的にも困窮している課題がある。自助・共助・公助のバランスを図る為にも早急な支援対策を講じる必要がある。

提言の具体的内容

①リーダー講習等の更なる充実に図ること。

②所有施設(地域公民館等)の維持・管理への助成制度を再構築し、財政支援を進めること。

5. 農業振興について

提言の趣旨

本年度から国による主食用米の生産量配分が廃止されることから、過剰作付けによる米価下落が予想され米生産農家の収入の減少が懸念される。これまでJA等から同問題に対して請願が出されてきた経緯を踏まえ、これまで以上の農業再生協議会への関わりを強化する必要がある。

国による農業次世代人材投資資金(旧名称・青年就農給付金)を

受けながら新規就農者数は順調に増加してきている。しかし、新規就農者に対する支援は5カ年で終了することから、地元定着を図るため更なる経営者としての育成・支援が必要である。また、これまで「担い手」とされる農業者に集中した支援を行ってきたが、農業従事者の高齢化をはじめ就農形態の多様化も予想されることから、支援の対象を広げる必要性がある。

これまで地方創生推進交付金を活用しながら、地元産農産物と市内食品加工業者を結び付け6次産業化を進めてきたが、新庄ブランドを確立する観点から更なる事業の拡大に向けた取り組みが必要である。

提言の具体的内容

①新庄市農業再生協議会へ十分な活動が可能な財政措置を講じること。

②新規就農者に対する経営支援策を講じること。

③国・県の支援が対象外となる農業者であっても、振興作物などに計画性をもって取り組む場合は、市単独の支援策を講じること。

④「CHNJO iinya FOOD(新庄いいにゃ風土)」などの事業を

強化し、6次産業化に向けた取り組みを推進すること。

6. 健康増進のための温泉施設について

提言の趣旨

市民の健康維持・増進の役割を担ってきた唯一の温泉施設が閉館した。温泉施設の重要性は市民の多くが認めるところである。また、山形県内すべての市町村に温泉のある県という誘客キャンペーンにも大きな影響を及ぼしている現状がある。

提言の具体的内容

①温泉入浴施設設置調査検討協議会を設立し、的確な市民ニーズの把握とそれを基礎とした構想の方向性を確認すること。

②多くの市民の健康維持・増進と、県全体で進める温泉キャンペーンに大きな支障をきたさないよう、温泉施設設置に向けた具体的な検討に入ること。

会計予算は、 400万円に決定

予算特別委員会（遠藤敏信委員長）で平成30年3月9・12・13日の3日間審査し、22日審議の結果、一般会計、特別会計、水道事業会計を原案通り可決！

一般会計

【歳入】

滞納繰越金

Q. 対策はどうしていますか。

A. 現年度課税を中心に、滞納整理の強化、コンビニ収納など納めやすい環境の整備を進めている。滞納繰越については納税相談員4名を配置。預貯金等の差し押さえ、夜間休日窓口や催告も実施している。

市民税

Q. 個人所得割が、農業所得の増を一因として増額されているが、今後の個別所得保障制度廃止による減収懸念をどのように捉えているか伺う。

A. 農業所得は去年から上向いている。米価と連動して考える必要がある。確定申告時期に農業者に占める所得割合が把握できるので予算に反映したい。

【歳出】

ごみ減量化対策推進協議会負担金

Q. ごみの減量化は喫緊の課題となっている。廃プラの資源化等の事業の推進はどのように考えているのか。

A. 新庄最上定住自立圏形成の取り組みの中の事業であり、最上8市町村と広域でごみ減量化の在り方を議論している。施設の延命化が喫緊の

課題。今年度は廃プラスチックの資源化の実現に向けた課題整理を行った。来年度は具体的整備手法について検討を進めていきたい。

森づくり推進事業費

Q. 林業再生を図るため、境界不明な民有林の解決について。

A. 森林台帳を30年度中に整備する。今後導入される森林環境税の譲与税を使い、間伐が進んでいないところの事業に着手していくことになる。また、境界不明確な民有林の面的な施策についても県や森林組合と連携した市の対応が求められる。

エコロジーガーデン推進事業費

Q. サウンディング調査業務委託料はどのような事業か。

A. ウェブサイトへの掲載による情報発信、活用アイデアの募集、現地説明会の企画運営、民間事業者等との対話、公募条件のための基礎資料の作成などを委託したい。

ふるさと歴史センター管理事業

Q. 工事請負費1393万円の目的と内容について。

A. 屋根の塗装修繕である。かねがね、雪が堆積して塊が歩道までいくことがあった。この修繕により、歩道までいくことはなくなるだろう。

保健衛生費

Q. 奥羽金沢温泉運営補助金がなくなったが、出資金と合わせて、今後の温泉施設整備に向けた基金等設立と当該基金への振替運用について伺う。

A. 温泉事業者には300万円を出資している。出資金は法人の解散手続きの中で法に基づき清算処理がなされると考えている。市が温泉整備のための基金の創設は考えていない。

図書館費

Q. 屋根面からの落雪解消が経年的になされていないが、根本的な解決と利用者安全確保のために施設管理義務として予算措置の必要性を伺う。

A. 図書館は屋根の構造を見直し、平屋根にして堆雪する形で検討に入っている。今後豪雪を迎えるにあたっての駐車場の確保は、この方向で考えたい。

第3子以降児童幼稚園等保育料無償化事業費補助金

Q. 第3子以降の幼稚園等保育料が無償に該当ならない幼稚園への対策は？

A. 子ども子育て支援新制度未移行の幼稚園が現在2園あり、内1園が30年度から新制度へ移行する。残りの園については、新制度について問い合わせをいただいているので、相談に乗り、説明しながら移行に向けて対応していく。



かむてん © 新庄市×富樫義博

平成30年度一般

総額

153億8,000万円

体育施設の管理運営事業費 修繕料・工事請負費

Q. 体育施設（野球場等）の修繕は、具体的にどのように行うのか。

A. 工事請負費144万2千円は野球場のラバーフェンスの改修工事である。修繕関係のうち108万円が市民球場の雨漏り関連の内装等の修繕、その他の施設等でトイレの配水管修繕等も含め413万円である。

山屋セミナーハウス管理運営事業費

Q. 山屋セミナーハウス管理運営事業における整備強化策は当年度予算化はないが、温泉を引く計画は中止するのか。

A. 今回は山屋セミナーハウスの機能強化。玄関とトイレのバリアフリー化を行うための予算を計上した。奥羽金沢温泉の動向も注視しているが、浴槽は今も一つしかない状況なので、男女別にすることも今後の検討課題とする。

道路の除排雪業務費

Q. 市道における除雪において雪をストックする場所は、業者まかせなのか。道路片面除雪がストックされている所がある。対策を講ずる必要がある。

A. 企業努力で場所を調達し利用している所中にもある。市街地は路肩部分を使い堆雪するため車線数が減少する場所が多くなる。農村部において、ストックできる場所が確保できるのであれば車道部分を確保する除排雪に努めたい。

果樹園芸振興事業費

Q. 安定生産継続支援、新規参入者育成支援、取り組み易くするためのルールはどのように作製していくのか。

A. 余裕を持って補助申請できるように、効率的に運用するよう進めたい。適地適作や今後の拡大について担い手育成も含めJ Aと話し合う会議を新たに発足させ、国や県の補助にからめた市独自の支援を行い園芸の産地形成と担い手育成を進めたい。

明倫学区義務教育学校建設事業

Q. 木材活用による建設等地域の声を反映する設計を願うが可能か考えてほしいがどうか。

A. エコスクール化を念頭に進めているので、活用できるものを活用していく。大きな地域資源でもあるので、実施設計に盛り込みたい。

インバウンド誘致キャンペーン実行委員会負担金

Q. 台湾語ではやめて、受入体制の基盤整備をもう少ししっかりしたらどうか。委託するところは委託するなどして、体制整備をすべき。

A. 市の観光を受け入れる各組織が、若干力が弱いこともあり、市の職員が力を補っている部分がある。外国人の観光客案内体制整備として、市内郡内の外国出身ガイドのボランティア組織向けのセミナー等を実施したい。台湾には来年度も行く予定だが、昨年は漫画ミュージアムを紹介し実際に新庄に来ている効果もある。

るので、勉強させていただきたい。

まちづくり総合計画策定委員会委員報酬

Q. 第5次まちづくり総合計画策定委員会とはどのような構成メンバーを考えているのか。又、策定委員の選定方法は？

A. 来年度は6つの部会を立ち上げ、現在の基本構想の検証を行いつつ新たな計画を策定するための新体制を構築したい。部会には6〜7名程度の外部委員を入れ検証していきたい。

国民健康保険事業特別会計

一般被保険者国民健康保険税

Q. 収入が生活保護基準以下の方は、免除申請できるようにできないか。

A. ぎりぎりのところまで見通しを立て、税率を引き下げた経緯があり、さらなる市独自の削減、減免の実施は困難である。

水道事業会計

工事請負費

Q. 水道の老朽化が全国的に進んでいる。市では、法定耐用年数を超えた水道管路はどれくらいか。

A. 普及率93.7%、水道管の耐用年数は40年で、管路経年率は0.79%と非常に低い値。これはほとんどが平成初期の第2次拡張事業以降整備されたものだからである。それがあと20年で耐用年数を迎えるので、備える必要がある。

一般質問

一般質問は、3月5日と6日の2日間、9名の議員が行いました。質問の項目及び要旨は、質問者の通告原稿に基づき掲載しています。

3月定例会一般質問の質問者と質問事項

小関 淳

1. 地域おこし協力隊について
2. 豪雪時の市民生活支援について

山科 正仁

1. 林業振興について
2. ふるさと納税について
3. 児童生徒の教育環境について
4. スポーツ支援について

石川 正志

1. 新庄子ども読書活動推進計画について
2. 司書を活用した環境整備について

佐藤 悦子

1. 豪雪対策について
2. 広がる貧困について
3. 産業振興について

小嶋 富弥

1. 看護師養成所について
2. 市政施行70年について
3. 学校教育について



ねえ、かむてんおしえて

一般質問って何?



一般質問とは、議員が市政全般のことについて、執行部に質問することじゃ。



新田 道尋

1. 人口減少は「町づくり」に大きく影響を与えるが人口減を止める成果の見える施策の設定について
2. 幼児教育・学校教育の充実と教育現場の現状を問う
3. 子育て環境の充実と整備について
4. 健康都市宣言後の現状と今後の推進計画について

佐藤 卓也

1. 除雪管理システムについて
2. 新庄ハーフマラソン大会について
3. 新庄市職員地域担当制について

高橋 富美子

1. 障害者差別の解消について
2. 障害者の雇用対策について
3. 生活保護行政について
4. 食育教育への取り組みについて

叶内 恵子

1. 住宅リフォーム支援事業の制度の改善・充実について
2. 中心市街地活性化策について

ずっと、住みたくなる新庄市に

市長「任期終了後の相談体制の充実を図る」



小関 淳 議員

市長「地域おこし協力隊制度は、隊員に地域協力活動に従事してもらうことで地域活性化への一助や、併せて隊員の定住・定着を図ることを目的とするものである。今後の活用については、当制度を「移住・定住施策」の一つとしてとらえ、定住希望者を優先して採用していきたいと考えている。また、任期終了後に隊員が

◎地方を元気にするため「地域おこし協力隊制度」という国の事業を活用し、現在5名の隊員が活動している。川西町のように募集から仕事、そして退任後まで、定住してもらうための切れ目ないプログラム、サポート体制の整備が必要ではないか。



地域おこし協力隊の都市と農村の交流の様子

本市に定住しやすいよう相談体制を充実させるとともに、他自治体の状況を見ながら起業した隊員に対する支援方法の在り方など、様々な検討を行っていく考えである。

◎豪雪時の市民生活は様々な経費が増大する。市民に直接的な補助制度や支援が必要では。

市長 本市では、平成27年度に「新庄市雪とくらしを考える連絡協議会」を立ち上げ、除排雪体制や助成制度の強化に努めている。雪処理に関する具体的な助成制度として、「高齢者や身障者の方を対象とした屋根の雪下ろしや玄関前の雪かき」支援や「私道の除雪機械の購入費の補助や貸出し」、また、「玄関前に設置する融雪マットの無料配布」などがある。これらの制度について、市民のかたに利用いただけるよう周知を図っていきたく考えている。今年の冬は雪の多さに加え、気温も低かったため、市民の皆様にはご苦労いただいたものと考えている。今後においても更なる「雪に強いまちづくり」を目指し努力していく。

安全・環境維持

市長「山林及び貯木場の適正管理を図る」



山科正仁 議員

市長 現在、県内はもとより東北地方の広範囲に対して木材需要は徐々に上昇傾向にあり、これまで停滞していた林業生産活動が活発化してきている。本市でも同様に森林施業が活発化し雇用も増えてきている。今後なお木材需要が増加することを想定し、国や県との連携を図り、また各補助事業を活用しながら森林所有者の負担の軽減に努めるとともに、適正な森林管理による木材生産の拡

◎林業産業推進により市内外の山林開発（伐採等）が進んでいるが、今後森林産業をどのように振興させていくのか。また、各所に大量に野積みされている材木等の環境面や安全面での対策、今後進む山林伐採と環境保全についての考えを伺う。

大を推進していく予定である。また、市内の各所に貯木場として材木を積んでいるが、国家資格を持った方が安全性を確保しながら積み方を行っている。また、貯木場に入らないよう業者に対して指導している。現在、市内にある貯木場を郊外の2か所に集約する計画を進めているが、今後においても安全面のことも含め指導していきたいと考えている。



国道脇材木在置状況

◎文科省から全国の学校施設の空調（冷房等）設備設置率が向上しているとの調査結果が公表された。当市の普通教室等への空調設置について、その後の検討状況を伺う。

教育長 現在、平成33年度開校予定の明倫学区義務教育学校の整備について検討しており、その中において冷房機器設置についても協議している。昨年、市内各中学校での普通教室の温度調査を実施したが、その結果を踏まえて導入等の方向性を見出していく。並行して市内の他の中学校及び義務教育学校の普通教室等への冷房機器導入についても、新たな事業として財政計画に基づき調整していきたいと考えている。

表現力豊かな子どもの育成を目指して！

教育長「オンラインシステムの運用に向けた更なる連携の強化」



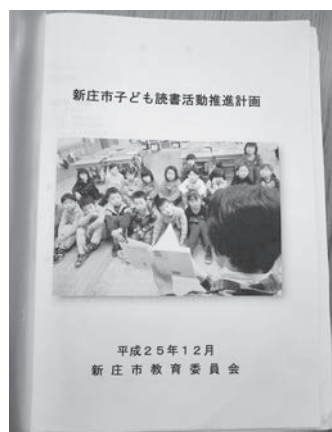
石川正志 議員

◎新庄市子ども読書活動推進計画の下、読書環境整備の一環で平成29年11月に、学校図書館と市立図書館の横断的蔵書検索と流通が可能なオンラインシステムが構築された。今後、市立図書館の司書を活用するなど運用面の強化を図る必要があると思うが、教育長の考えを伺う。

教育長 新庄市子ども読書活動推進計画にある読書環境の整備をしていく上で、「学校図書館と市立図書館のデータベースと検索システムの共有化を図る」ということがあり、この度の図書オンラインシステムの運用となった。このシステムは、「市立図書館と学校図書

館」及び「学校図書館と学校図書館」を結ぶものであり、市立図書館が中心になりながら、図書資源の有効活用や素早い情報提供が行われるものと期待しているところである。

現在、市立図書館の運営・管理は、一般社団法人とらいあの指定管理事業として行っている。職員11名の内、施設管理と事務補助を除く8名が司書、1名が司書補助として勤務しており、今年度は、専門的な知識と豊富な経験を兼ね備えた県内初となる認定司書も誕生しているところである。図書館の業務は、図書館法の図書館奉仕として、学校教育の援助や家庭教育の向上に資することに努めることとされており、学校・保育現場のほか関係機関との協力・連携を図りながら、本市における読書活動の推進を図ってきている。合わせて、新たに始まったオンラインシステムの運用も含めて更なる連携の強化につなげていく。



中小零細業者に低利融資で支援を

市長「金融機関と連携し、積極的活用を図る」

融資利息の違いに注意

●●のカードローン	最大で 14.6%
山形県商工業振興資金	最大で 3.0%
上記の中の小規模企業資金	1.8～1.9%

◎市内の中小零細業者が、カードローンという高金利の貸し付けをうけ苦しんでいる。山形県は小規模振興条例があり、低利の融資制度がある。本市も金融機関に指導し、活用させるべきではないか。



佐藤悦子 議員

市長 融資制度の活用については、毎年4月に保証協会が主催する金融懇談会において、融資施策や創業支援等に係る補助金等の活用についての説明があり情報の共有を図っている。その中で、低利の融資制度にも触れ、制度の積極的な活用を促している。事業所等から相談があった場合は、商工会議所と連携し指導に当たっている。今後においても、金融機関、保証協会、商工会議所等の関係機関と連携を図りながら進めていく。

◎生活道（私道）の除雪・排雪を、市道と同じように、無条件で行い、市民の生存権を平等に保障すべきではないか。

市長 市では、昭和63年から一定の条件を付し、生活道路の除雪を行ってきた。申請要件は、公共性などを勘案しつつ定めたものであり、申請戸数、道路幅員、雪捨場の確保が必須の条件としている。今後も現在の体制を継続していく考えでいるが、現在申請されている箇所において、転居等により申請戸数を下回る状態となった場合は戸数要件を緩和すべきと考えている。

新庄を担う人材育成のために

市長「平成33年度の開校を目指したい」



小嶋富弥 議員

◎地域医療の安全・安心の充実の為、看護師養成所、開設準備委員会の初会合が開かれました。これらの事業構想、今後のスケジュールは。

市長 今年1月に看護師養成所開設準備委員会を設置し、その中で様々な意見をいただいているところである。また、その考えを今年3月を目途に基本構想（案）としてまとめていきたいと考えている。開校については、平成33年度の開校を目指したいと考えている。建設予定地の選定や教員の募集、また、外部講師、実習施設の確保など課題や取り組むべき事柄は多くあるが、一歩一歩着実に進めていく。

日高看護専門学校



◎学校の先生方の長時間勤務が社会問題化しております。先生方の業務を補助する「スクールサポートスタッフ」、「部活動指導員」の配置について、市の教育委員会の考えを問う。

教育長 「スクールサポートスタッフ」は、教員の勤務負担軽減を図るための事業として、教員の授業準備の補助などの仕事に従事する方である。県の教育委員会では来年度以降、段階的に学校に配置することになっているが、市では県の教育委員会に対し、スクールサポートスタッフの配置について強く要望していきたいと考えている。また、中学校における部活動指導員に対する負担軽減を図っていくため、「部活動指導員」の配置に取り組んでいきたいと考えている。県では全体の二分の一の中学校に配置することとしており、本市では、中学校3校に配置する予定である。

子供は未来の宝物 みんなで育てよう 新庄っ子

市長「安心して子育てができる環境整備に取り組む」



新田道尋 議員

◎安心して子育てできる環境を重点的に整備し、人口減少対策の要とすべきと思うが。

市長 人口減少対策としての子育て支援策として、妊娠、出産期から子育てまで切れ目ない総合的な相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置、仕事と家庭の両立を確保し、安心して子育てができる環境整備のための「ファミリー・サポート・センター事業」や、就労環境の改善など、子育て支援に意欲的に取り組む企業を応援する「子育て応援企業支援事業」などを実施している。また、子育て家庭の経済的な負担軽減のため、第3子以降の児童を対象に保育料・児童館等の使用料の免除を行う「第3子以降児童保育料

免除事業」や、未就学児から中学3年生までを対象に対象者の医療機関での窓口負担を軽減する「子育て支援医療給付事業」などを実施しているところである。今後も安心して子育てができる環境整備に取り組んでいく。

◎超高齢化社会を迎え、団塊の世代が後期高齢期に入る前に、元気高齢者の育成、健康寿命の延伸に向けた施策は。

市長 高齢になっても生き生きと暮らすための健康づくりは、若い世代からの生活習慣病の予防や、健康づくりの意識向上などに取り組む必要がある。本市では、特定健診や生活習慣病改善の指導を行っている。また、新庄かむてん健康マイレージ事業では、減塩やラジオ体操などの健康づくりをポイント化し、健康づくりの意識向上や健康づくりを促している。その他、各地区に出向き、介護予防のための健康教室を開催している。元気な高齢者を支える土台は、第一に生きがいづくりであると考えられる。趣味の活動などを通して人とながり、生きがいを持ってこそ健康づくりの意識も向上すると考えられる。そのため、老人クラブなど、通いの場を充実させるため、各団体や社会福祉協議会と連携し活動を支援していく。



みんなで盛り上げよう、ハーフマラソン大会!!

市長「ランナーズファーストの視点で改善していく」



佐藤卓也 議員

◎新庄市初のハーフマラソン大会が平成29年10月7日に陸上競技場の改修記念として行われました。選べる参加賞など他には無いおもてなしは好評だった反面、認識不足による課題もあります。今後どのように取り組まれるのでしょうか。

教育長 新庄ハーフマラソン大会は、新庄市陸上競技場の改修を記念して催したが、初開催ということも

あり、周知方法や運営面で課題も出された。来年度に



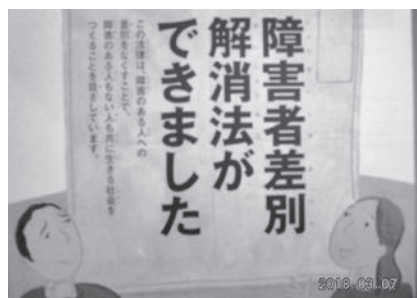
においては、大会の開催、ボランティアの募集などの周知を早期に図りたいと考えている。また、給水所や救護関係の見直しなどの運営面での課題は、参加者への安全対策はもとより、ランナーズファーストの視点で改善していきたい。この大会参加者を「おもてなしの心」を持って迎え、市最大のスポーツイベントとしていきたいと考えている。

◎今冬よりGPS機能による除雪管理システムを導入しました。効果と課題について伺います。

市長 GPSを利用した除雪システムの導入の効果としては、車両位置のリアルタイムでの把握や作業状況が自動生成されるため、事務コストの軽減に繋がっていること、また、除雪車両の移動履歴により委託業務の正確な管理が可能となることである。一方で、インターネット画面に映し出された130台の除雪車両の判別がわかりにくいとの指摘もあるため、今後改善を図っていききたいと考えている。これまで、除雪事務においては現状把握に時間を要したことから意思疎通ができず、トラブルも多く抱えることとなっていたが今回の導入により改善されることとなる。更にデーターを蓄積することにより除雪時刻表の作成へと繋がっていきたいと考えている。

障害者差別の解消に向けて

市長「相談体制は整えるが、上位法に沿って対応する」



市長 市では昨年11月に「障がい理由とする差別の解消の推進に関する新庄市職員対応要領」を定め、訓令として職員に発令し、適用している。

◎障害者差別解消法が施行され、自治体職員の対応要領策定については努力義務とされているが、本市の対応と条例制定に向けての考えをお伺いいたします。



高橋 富美子 議員

一般質問

この要領に基づき全職員が行動しており、問題が生じた場合は総務課が集約するといった相談体制をつくっているところである。条例制定については、法律や県の条例が存在するため、現時点ではそれに沿って対応を行う考えである。

◎様々な情勢により生活保護の受給者が増え続けている。不正受給の対応や申請等の窓口、相談体制の充実が必要と考えるが現在の状況と今後の見通しについてお伺いいたします。

市長 近年、生活保護に関する相談・申請回数は多い数値で推移しており、また、生活保護の受給世帯も増加傾向にある。現在、市では1名増員し、生活保護受給世帯の増に対応している。また、自立に向けた就労支援についても個々に稼働能力の程度を判断しながら支援を行うこととしている。また、平成27年度より制度化された生活困窮者自立支援制度により、生活保護に至る前の自立支援を図るため、専門の窓口を設け、多岐にわたる問題の相談の対応を行っている。今後も、生活自立支援相談制度について関係機関への周知等により機能の活用を図りつつ、生活保護行政にも対応したいと考えている。

市民が元気になるための政策を

市長「県との協議を進めていく」



叶内 恵子 議員

市長 住宅リフォーム補助金については、県の補助金を活用し、23年度より工事費の10%、上限20万円で実施している。24

◎住宅リフォーム補助金は、地域経済を刺激できる公益性、公共性を発揮できる制度であると考えられる。制度の改善・充実についての考えを伺う。



耐震基準前の建物構造内部の一例（市内建物）

年度に克雪化の要件を追加、26年度に県産木材使用で補助の上限10万円を上乗せし、27年度には人口減少対策として三世帯同居、移住、新婚、子育て世代に対して、補助率を工事費の20パーセント、上限を30万円とするなど、情勢に合わせ制度の改善が図られてきた。今後においても、より多くの市民の方に利用していただける事業とするため県との協議を進めていく。

◎新庄市の中心市街地の賑わい創出を具現化していく必要があると考えられる。中心市街地活性化基本計画策定についての考えを伺う。

市長 まちづくり総合計画における、商工業の振興施策として、市内にかむてん看板を設置し、街なか案内や情報発信などを行うなど回遊性のある商店街づくりに取り組んでいる。また、商業地域空き店舗等出店事業費補助を活用し、商店街への新規出店者への支援を行っている。現在、都市マスタープランの策定が進められているため、まちづくり総合計画と併せ、本市が目指す街づくりに沿った形で活性化に取り組んでいきたいと考えている。従って、現時点では中心市街地活性化基本計画を策定する予定はないが、今後も産・学・官・金・民と共に連携を図りながら進めていく。

市民の声を受けて

平成30年1月4日、第11回議会報告会に寄せられた「市民の声」を市長に届けました。その回答が届きましたので、一部を紹介します。

・地震を想定した避難訓練だけでなく、今後は、豪雨想定（変化している災害にマッチした想定）の避難場所の指定や取り組み推進も必要ではないか。特に避難場所の指定（例えばわくわく）には深夜の災害等にも避難出来るように十分な条件配慮をしてほしい。そして避難場所として設定したら、必要な時に5〜10分で開放できるシステムが必要だと考えるが如何であるか。

【回答】

豪雨時の避難所の開設については、テレビなどで避難情報が発表される前に、気象台から事前に情報収集する等の対応を取り、早期の段階で避難所を開設する。

水害をはじめ、土砂災害、地震などの災害に対応するには、自助、共助、公助の考え方がより重要になってくる。市では現在、自主防災組織の設立推進、育成へ取り組んでおり、地域の皆様のご協力をいただきながら進めている。「公助」の取り組みは、啓発や周知、災害マニュアルの作成、災害対応などがより重要となるが、今後も関係機関と連携し、災害に強いまちづくりに取り組んでいく。

くりに取り組んでいく。

・山屋温泉（奥羽金沢温泉）のような市民温泉は必要だと思ふ。他自治体では直営の温泉もあると聞く。今後の山屋温泉経営を市の支援で継続できるようにしてほしいと考えるが如何か。

【回答】

奥羽金沢温泉は、平成29年12月をもって閉館となったが、今後の対応については、事業者や市民の皆様からの要望を重く受け止め、議論を積み重ねながら協議していく。

・小説家「今村翔吾」氏が新庄由縁の小説を出されたが、今後、映画化など新庄まつりの囃子や食など発信していく上で、いい機会になるのではと考えるが如何か。

【回答】

同作が映画化されれば、新庄市の情報発信の大きな機会となることは間違いないので、今後、著者の今村先生や出版社と綿密な関係を築き、映像化等が実現されることを期待し、情報提供に努めていく。

・松町の流雪溝整備について、年次計画がずるずると延ばされている、工事年次等の回答がほしい（現状が雨水溝であらうし、流雪溝整備計画の存在自体を確認すること）。

【回答】

当該地区の流雪溝整備に向け、平成30年度から計画策定のための基礎調査の実施を予定している。現時点では明確な工事の年次計画を示すことはできない。

・鉄砲町では、毎年、水路委員を決め、さらに側溝周辺の人に水当番になってもらい、1日1回水路の見回り、ごみなどを拾い、自分でできないときは、水路委員に連絡してもらうようにしている。このような鉄砲町の、住民の方々のモラルやルールづくりをすすめるという取り組みを市として周知普及するべきではないか。

【回答】

本市では流雪溝施設整備と並行し、流雪溝の円滑な利用が行えるよう利用者による「流雪溝利用組織」の設立支援を実施している。平成29年度は4団体が新たに設立され、現在は10団体が

が自発的に活動を行っている。流雪溝の利用は、利用者一人ひとりのモラルと、利用組織で取り決めたルールを守って利用することが極めて重要である。これまで以上に利用者と共に周知・普及活動に力を入れていく。

・子育て、少子化が課題となっている中、子供の通学路の安全性について不十分なのではないかと感じる。特に下西山く蛇塚間（市道）で歩道が狭いところは、道路を拡幅し歩行者の安全性を向上させてほしい。また、国道（県管理）の踏切には、歩道が設置されておらず、冬期間は危険であるので早急に対処願いたい。如何か。

【回答】

下西山く蛇塚間については、区画線の設置等により歩行者の安全確保に努めていく。

【県の回答】

JRと協議をしている。下馬踏切改良工事の進捗を促進し、下西山踏切の改良工事も早期の着手を図りたいと考えている。



・若者の定住促進を図る上で、建売住宅を購入する際の補助をしては如何か。

【回答】

新庄市では、若者世帯の住宅取得に係る負担を軽減することで、若者の定住・定着を促進するとともに、市内の住宅産業の振興による地域の活性化に資するため、平成29年度から若者世帯住宅取得助成金事業を実施している。この制度開始後1年が経ったばかりなので、当面は、現在の制度を着実に実施していきたいと考えている。対象となる住宅の考え方については、数年経過の後、制度の検証を踏まえて、検討していく。

・上下水道整備地区で接続していない住民が多い。普及率を上げて水道料金低減にも努める行政努力が必要と考えるが如何か。

【回答】

定期的な普及訪問や接続依頼アンケートなどにより普及活動を行っているが、接続するためのお金が無い、高齢者世帯で後継者がいないなどの理由で未接続となっている。下水道事業は接続して使用してもらえないと、その事業効果が上がらないだけでなく、維持管理費や設備投資費を賄うことが

できないので、より一層普及拡大に努めていく。

・スクールバスの運行には条例による条件があるのは承知しているが、特に低学年の児童登下校や冬期間限定の安全性を考慮した条件緩和策などはできないかを伺う。

【回答】

本市においては国の基準を緩和し、通年スクールバス利用の基準を児童3km、生徒5km以上とし、冬期間の利用の場合は児童2km、生徒3km以上と更に基準を緩和して、児童、生徒の安全安心な通学環境整備に努めており、全般的なこれ以上の基準の緩和は困難な状況である。

・学校の冷房設備に関し、午前中は大丈夫だが、暑くなると体調不良を訴える子供もいることから前向きに検討してほしいが市の方向性を伺う。

【回答】

普通教室の空調設備について、状況把握をしながら協議検討を重ねており、市内各学校施設全般への事業化について国庫補助金活用など財源の確保・調整を図り方向付けをしていきたい考えである。

第12回議会報告会開催のお知らせ

～皆さまの声は、市政に届いていますか？～

新庄市議会では、「市民に開かれた議会」を目標に、議会が身近に感じられる取り組みを進めています。今回は、平成30年3月議会の報告とともに、意見交換を行います。多くの皆様の参加をお待ちしております。

開催日	会場	担当議員	時間
5月29日(火)	小 桧 室 集 会 所	A 班	午後7時00分～ 8時30分 (午後6時30分開場)
	わ く わ く 新 庄	B 班	
	御 堀 端 公 民 館	C 班	
5月30日(水)	昭和活性化センター	A 班	
	栄 町 公 民 館	B 班	
	市 野 々 公 民 館	C 班	
5月31日(木)	中 川 原 公 民 館	A 班	
	仁 田 山 公 民 館	B 班	
	升 形 公 民 館	C 班	
A 班 高橋富美子(班長)、遠藤 敏信、山科 正仁、清水 清秋、佐藤 悦子、小関 淳			
B 班 叶内 恵子(班長)、小嶋 富弥、奥山 省三、佐藤 卓也、石川 正志、森 儀一			
C 班 新田 道尋(班長)、佐藤 義一、今田 浩徳、下山 准一、星川 豊、小野 周一			

《お願い》 報告会当日は、「しんじょう市議会だより No.140」をご持参ください。

看護師養成機関 調査設置特別委員会

調査・研究活動中間報告

委員長 清水 清 秋

本特別委員会は、平成29年6月定例会において設置された。

①第1回委員会（平成29年7月6日）

一番の課題であるスタッフの確保に向け、関係機関に働きかけを行っているとの報告を受ける。今後も行政と情報を共有しながら調査・研究を進めていくことを相互に確認した。

②第2回委員会（平成29年10月19日）

平成33年4月開校に向けて進めていきたい旨の報告を受ける。一般財源の投入額の疑義があり、将来にわたる財政負担の懸念等についての協議がなされた。

③視察（11月30日～12月1日）

実際の看護学校の運営状況を把握するため、公立看護学校で平成26年度に設立された、和歌山県御坊市（ごぼうし）の「日高看護専門学校」の視察を行った。学校長から説明を受け、委員一同、改めて看護学校開設の必要性・重要性を認識した。

④第3回委員会（平成30年2月23日）

同年1月30日に行政や病院、福祉、教育の各関係機関から成る開設準備委員会を立ち上げたとの報告及び今後のスケジュールとして、平成33年4月開校に向け、平成30年度早々には建設用地を決定し、建物の設

計に入っていく、平成31年度からは建物の建設に着手したい旨の説明を受けた。現実的な建設候補地をメインとした協議がなされた。

◎課題は山積しているものの、平成33年4月の開校に向け、議会としても、その取組状況を注視しながら、本特別委員会を継続し、今後も財源との調和を図りながら実現できる計画性と方向性を協議していく。

佐藤悦子議員「懲罰処分」を受け、

本会議で陳謝

新庄市議会は、3月20日、懲罰特別委員会（遠藤敏信委員長）を開き、3月8日の産業厚生常任委員会で委員長長の制止に応じず発言を続けた佐藤悦子議員に対し「陳謝」の懲戒処分が相当とし、その後の本会議で処分を賛成多数で可決した。

産業厚生常任委員会で介護保険条例の改正について審議中、委員長から3度の制止を受けながら、佐藤悦子議員が発言を続け議事の進行を著しく妨げたとして、議員3人が懲罰動議を提出した。懲罰特別委員会では、本人と動議提出者から事情を聞き、全会一致で、議員の懲戒処分の内、戒告に次ぐ2番目に重い陳謝の処分とした。

佐藤悦子議員は、「議会の品位を保持し秩序を守るべき議員の職責を鑑みて申し訳ない」と陳謝した。

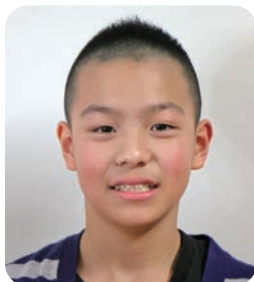
平成29年度政務活動費の報告

	政務活動費 (円)	支出(円)							残額(円)
		調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	支出合計	返納額(円)
起新の会（3人）	540,000	430,502		91,288			18,210	540,000	0
市民・公明クラブ（4人）	750,000	460,911					15,924	476,835	273,165
穆清会（3人）	540,000	397,920	122,740			12,410	6,930	540,000	0
絆の会（4人）	720,000	528,642					22,971	551,613	168,387
無会派（佐藤悦子）	180,000		58,432	106,385		15,183		180,000	0
無会派（星川 豊）	180,000	20,700						20,700	159,300
無会派（叶内恵子）	180,000		176,700			3,300		180,000	0
無会派（下山准一）	150,000	20,700						20,700	129,300

※返納額とは、政務活動費（補助金）を有効使用した結果、残額が発生した場合に補助金を返金することです。
なお、領収書等の詳細については、市ホームページ上で、7月以降に公開しますのでご覧下さい。

特集

未来を育む子供たち



日新小学校6年 山科 ^{かいと}海翔 くん (現・日新中学校1年)

ぼくには、将来市役所職員になるという夢があります。その新庄市には今、二つの課題があると感じています。

一つは、人口の減少です。ぼくは、人口の減少を防ぐには他の市や県、そして何より新庄市民に「新庄はとていい所」だとアピールすることが必要だと思います。例えば、子どもを安心して育てられるということ、親子で楽しめる場所をつくることをしたら、いいイメージが付き、人口が増えると思います。

二つ目は、一人一人の市民の笑顔をもっと増やすことです。そのためには、近所の人と交流したり、街の人に会ったら進んであいさつしたりする関係が大切です。ぼく自身もしっかりあいさつして笑顔がつながるようにしていきたいです。

ぼくは、大学に進学し、政治を学んで夢をかなえ、この二つの課題に取り組んでいきたいと思います。そして、ぼくたちの新庄市をよりよくしていきたいです。



6月定例会

5月30日(水) 請願締切

6月11日(月) 開 会

12日(火) 一般質問

13日(水) 一般質問

14日(木) 常任委員会

15日(金) 常任委員会

20日(水) 最 終 日

中継あり

中継あり

6月議会から、スマホ・タブレットでも
ネット中継が視聴できるようになります！



◆市議会◆
インターネット中継

ウェブサイトで検索

新庄市議会 中継

検索

請願は随時受け付けております。
是非、議場に足を運んでください。

議会をインターネット中継しています。そのほか、市役所の市民課フロア、市民プラザでも視聴できますのでぜひご活用ください。
※約1週間後に、録画したものがインターネットで視聴できます。

障がいをお持ちの方や高齢の方でも議会傍聴しやすい環境づくりを目指していきたいと考えています。
市民の皆様のご意見をお聞かせ下さい。

議会報編集委員の紹介

委員	委員長	委員
山科 正仁	佐藤 悦子	石川 正志
遠藤 敏信	今田 浩徳	叶内 恵子

降り積もった雪が、暖かい日差しにみるみる消えて豊かな水源となって新庄を潤しています。産物を作る上で水は欠かせない資源です。飽きもなく降り続き、人手を労わせた雪がこれから先、この地に大きな豊穡をもたらす魅力ある暮らしを演出してくれそうです。可決されました30年度予算も、市民一人一人が市にとって欠かせない人材であることを念頭に作られています。持てる力を発揮し、より良い新庄創生に力を合わせて邁進していきましょう。

(記・今田)

あとがき

